

市長 仮店舗や仮住居の確保は移転計画の時期に合わせて対応し、営業休止補償も同様に権利者と協議し対応する。

質問 営業中の駐車場への補償は。

市長 一時休業補償等の対象となる。

質問 権利者が代案を示したら見直すか。

市長 必要に応じ見直しは行う。

○その他、西口区画整理の減歩・清算金や移転にかかわること／ゆとりろぎ等の収支とランニングコスト・使用率・瑕疵とその対応・長期修繕計画等について質問しました。

すずき たくや
鈴木 拓也 議員
(日本共産党)



- ◇学童クラブと放課後子どもプラン
- ◇在日米軍兵士の犯罪防止を
- ◇動物公園通りの速度・車種規制
- ◇西衛への小金井市ごみ搬入

学童クラブ、放課後子どもプランについて

質問 待機児童への特別対策、特に夏休み中の対策を行う予定はあるか。

市長 施設の状態に応じて、入所人員の弾力的対応と、指導員の増員で可能な限り対応を図る。夏休み中に限定して待機児童を入所させるなど検討する。

質問 大規模化する学童クラブがあり、増設が必要と考えるが、どうか。

市長 70人を超える学童クラブの対策を課題ととらえ、庁内に設置した児童放課後対策検討委員会の中で、放課後

子どもプランと合わせて検討していく。在日米軍兵士の犯罪防止を

質問 羽村市内の在日米軍関係者の基地外居住者は何人か。

市長 沖縄の事件の発生を受け、防衛省から年に一度、情報提供されることになった。48人と報告されている。

動物公園通りの速度・車種規制継続を

質問 この道は、多くの学校の通学路であり、動物公園、多くの家屋も道に面している。速度・車種規制について都公安委員会へ市民の声を再度、積極的に働きかけるべきでは。

資料を議会に提供する考えはないか。

市長 今後、資料の一体化に要する作業量と効果等を見極めながら、実現に向けて検討していきたい。

公会計制度改革について

質問 当市は第四次長期総合計画の中で「新たな公会計制度の検討」について、

平成20年度新財務会計システムの導入・運用、平成22年度本稼動と計画されているが、具体的な計画について何う。

市長 平成20年度にシステムの入れ替えを行い、平成20年度決算で試行し、平成21年度決算において本格導入を図る計画である。

市民からの意見の状況を見ながら、必要に応じて働きかけを検討する。西多摩衛生組合への小金井市のごみ搬入について

質問 この1年間、羽村市は小金井市に対して、ごみ減量・搬入期間短縮についてどのような働きかけをしてきたか。

市長 広域支援を受託しているのは西多摩衛生組合であり、羽村市は直接働きかけをする立場ではない。

質問 市民からの「ごみ減量・搬入期間の短縮に向けて働きかけを強めるべき」の声にどう応えるのか。

市長 広域支援の継続は西多摩衛生組合が決定することである。



▲整備された動物公園通り



▲市庁舎

羽村市の職員管理について問う
質問 羽村市の管理職員の割合が高いのはなぜか。
市長 市では、これまで行財政改革の一環として、積極的に外部委託や臨時職員の活用を図っており、その結果として総職員数は削減されている。一方、外部

委託等を管理する部分や行政行為の可否を決定する部分など、指示・管理する業務は残ることから、総職員数に占める管理職員の割合が高くなっている。
質問 管理職の平均残業時間は。
市長 原則として超過勤務命令を発していないことから把握していない。
質問 「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」の施行で、非正規職員の働き方や労働条件はどう変わるか。
市長 法律は、地方公務員には適用されないので大きく変わることはない。
羽村市の教育に対する信頼をどう回復するか
質問 信頼回復のために、どのような予算措置が講じられたか。
教育長 今回の教員の不祥事では、教員の心の問題が大きく関係していると考えているので、昨年12月にストレス・ケア研修会を実施するとともに、臨床心理士による学校訪問相談を行い、メンタルヘルス・ケアを実施している。

はせひら こうぞう
馳平 耕三 議員
 (民主党)



◇羽村市の職員管理について問う
 ◇羽村市の教育に対する信頼回復は
 ◇子どもの居場所づくりを

ふなき よしのり
船木 良教 議員
 (新国会)



◇コミュニティ政策について

コミュニティ政策について
質問 「コミュニティII居住者による集まり」の地域範囲のとらえ方は。
市長 歴史や活動によりさまざまだが、「ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)」を活用する視点で考えると、行政が一方的に決めるものではなく、地域活動の中から形成されていくものであると考えている。
質問 地域的・地域間の問題を解決し、お互いの利益を生む「連携・ネットワークの構築」の取り組みはいかがか。
市長 組織や地域の課題・要望を伺い、解決策を地域とともに考える取り組みとして「市長と語る21」を実施している。
質問 都市化・人口の流動化等による共同性の希薄化について現状認識は。
市長 個人・その周辺に起因する問題は、人と触れ合う機会の減少や人間関係の希薄化により増幅・顕在化するので、ソーシャル・キャピタルを豊かにする地域再生が必要と考えている。



▲小作台東会館

質問 コミュニティ活動の拠点として多様性に対応する「町内会館の在り方」についていかがか。
市長 改修事業の中でバリアフリー化と合わせ、地域の意見を聞きながら、対応していきたい。
質問 地域コミュニティ組織への資金

住民負担の大きい換地設計案を問う
質問 市は、供覧方法は審議会に諮るとの約束に対応せず、仮換地案を送付した。審議会無視ではないか。
市長 審議会の要望により勉強会を開催し、概略的な流れを説明した。第28回審議会でも個別説明について説明し、理解を得たので送付した。

質問 配布した資料のほか、路線価図、重ね図、個々の計算書、墓地や井戸、地下埋蔵物がわかる簿書を再配布すべきでは。
市長 路線価図、重ね図は説明会場内に掲示するとともに個々の換地計算書は権利者に渡している。
質問 地権者の多くが減歩の上、清算金も支払わなければならない。清算金徴収交付、減歩の対象者はそれぞれ何人か。
市長 清算金徴収のみ436人、交付のみ62人、減歩と徴収559人、減歩と交付187人、減歩746人である。

質問 路線価算出の接近係数項目に羽村駅しか使われていない。便益を生む他の公共施設を使わなかった理由は。
市長 「教育施設や公園などは便益性のある施設との考え方と、迷惑施設との考え方もある」との土地評価委員の見解を受けたからである。
質問 仮換地先に家が収まらなくても3分の1以内の一部改造で配置可能なら曳家工法の対応とある。改造費用、生活レベルの低下をどう補償するか。
市長 移転計画は権利者と協議するので、改造費用、生活レベルの低下はない。

区画整理の費用対効果(B/C)を問う
質問 12月議会で市長は、「狭あい道路が半数を占め、自動車平均速度20kmの計算は意味がない」と答弁したが、その根拠は。
市長 本事業は既成市街地の再整備であり、交通速度の数値で事業の是非を問うものではないからである。



▲換地設計(案)個別説明会場

やまざき よういち
山崎 陽一 議員
 (世論)



◇負担の大きい西口区画整理を問う

質問 羽村市教育委員会は、信頼を回復するために、今後、具体的に何をどう改善すべきだと考えているか。
教育長 現在取り組んでいることや平成20年度から強化するさまざまな施策を効果的に推進していくことが改善であると考えている。特に教員の不祥事

に関しては、学校長による服務管理の徹底をこれまで以上にしっかりと図らせるとともに、教員のメンタルヘルスケアを実施していく。

面の支援をする、ハンガリーの※パーセント法をモデルにしたパーセント条例について研究してはいいかがか。
市長 現在各地で研究・検証がされており、市としても研究していく。
質問 コミュニティの生涯学習への取り組みは。

市長 新たに生涯学習基本計画を策定し、施策を具体化していくことで、一層の充実につなげたい。
質問 地域図書館の充実策は。
市長 一般的な図書資料の収集、提供だけでなく、地域におけるさまざまな課題解決のための情報拠点となる必要がある。

※パーセント法：納税者が所得税の特定の割合に相当する額を公共機関等に提供することを可能とする法律。使途選択納税制。

なかほら まさゆき
中原 雅之 議員
 (日本共産党)



◇市民パワーで緑地保全、環境教育を
 ◇参画と協働のまちづくりの推進

市民パワーで、緑地保全、環境教育を

質問 緑の基本計画策定のための審議会の構成は。

市長 市民公募委員も含め、さまざまな分野からの構成にする。

質問 緑の環境教育にあたる市民リーダーの人材確保は。

市長 夏休みの環境教室や郷土博物館の動植物調査など環境関連の知識を有する市民が育成されてきているが、さらに人材を育成し確保する。

質問 「ウォーキングマップ」を環境教育にも役立つようにリニューアルしては。

市長 平成20年度に作成する緑化推進リーフレットの中で、散策ルートの掲載について検討する。

質問 樹木に名札をつけ、野草、野鳥の説明板の設置をするなどの工夫をどうするか。

市長 樹木の名札は小・中学校や公園の樹木などに設置している。今後は道路沿いの山林内の樹木などに、所有者の理解を得て名札を取り付ける。野鳥の説明板は今後研究する。

質問 環境教育や環境保全等の活動拠点として、ネイチャーセンターの設置をしては。

市長 現在、考えていない。

参画・協働のまちづくりの推進を

質問 参画・協働型の市政の推進について、現在の到達点の評価は。

市長 パブリックコメント制度やワークショップ手法の活用など制度面についてはほぼ充実してきたが、今後は、市民の積極的参加や自主的な活動が地域に広がっていくよう、側面から支援する。

質問 各種審議会等委員の公募委員の割合は。

市長 公募委員の割合は平均で20%である。今後も拡大が必要なのは見直していきたい。

質問 審議会の配布資料もホームページに掲載すべきでは。

市長 閲覧、貸し出し等でご覧いただけるので掲載する考えはない。



▲樹木の名札(富士見公園)